

民主主義社会研究所のご紹介

金 河元(民主主義社会研究所所長)
李 成朝(協同社会研究会会長)

1. 設立の背景

1948年の南北分断体制の成立および1950年から3年間に渡る朝鮮戦争を経た過程のなかで、韓国では戦前、日本の戦時体制をはるかに上回る国家保安体制が定着していった。同体制のもとでは言論や思想の自由など、近代国家における国民の基本権が徹底的に抑圧、統制されたばかりでなく、数万名の命が奪われた。このようななかでは当然、大学に研究や思想の自由が保障されるはずもなく、リベラルかつ民主主義的な実践を求める研究者は大学内に存在することすらむずかしい状況であった。

分断と戦火から四半世紀が過ぎた1980年代半ば、学生運動をはじめとするあらゆる部門からの社会運動が盛り上がりを見せるなかで、独立近代国民国家建設運動はもはや一定の政治活動の域にとどまらず、国民的な運動にまで発展していった。このような流れのなかで、大学にもしばし開放的な研究の雰囲気を訪れたが、権力と資本に従属した大学社会の根本的な体質改善にはつながらなかった。

熾烈な民主化運動の結果、1987年文民政権が樹立され、以後、韓国では民主化運動に対する国民的な再評価運動が繰り返されてきた。その結果、2000年には「民主化運動関連者名誉回復および補償等に関する法律」が制定され、これを契機に中央政府傘下の実態調査機構および半官半民の記念組織が続々と発足した。このようななかで2000年、釜山地域でも市立民主公園が設立された。本研究所は当初その附属機関として発足したが、2004年からは同公園の委託経営主体である(社)釜山民主抗争記念事業会の附属研究所となり、現在に至っている。

2. 組織について

本研究所は総会、運営委員会(顧問、諮問、監査)、所長、編集委員会、研究委員会、教育委員会、民主主義運動研究会、社会生物学研究会、代案社会研究会、文化コンテンツ研究会の10の組織によって構成されている。なお、常勤者は所長(指針作成担当、実務総責任者)、室長(企画担当、事務総括)、研究員(資料・事務担当)である。

3. 財政

本研究所の財政は、政府から支給される各種補助金、全国の民主研究諸団体との連帯事業共同企画プロジェクト、会員からの会費および寄付金、出版図書の販売収益など、年間約1億ウォン(日本円で約700万円、2011年1月現在)である。

4. 設立および活動目的

本研究所は、これまで韓国の民主化運動を主導してきた諸運動やその思想の実態を明らかにするとともに、その歴史的事実関係を批判的に検討すること、またこれらの研究成果を現実社会の日々刻々と変化する新たな運動や思想と対話させることによって、新たな民主主義の代案を不断に模索し、発信することを目的としている。

5. 史実整理の領域における活動

韓国近現代史は、時期的に植民地時期(1910年～1945年)と分断時期(1948年～)によって構成されているところに特徴がある。植民地経験の批判を封じ、むしろその桎梏を生かすかたちで分断国家が成り立っているという現実^{しごく}は誰が見ても自然ではない。そのため、このような不自然な歴史的経験のうえに君臨している権力は、動員可能なあらゆる装置を準備し、歴史的事実および現実を捏造するほかなかった。このようななかでは、事実関係の初歩的な確認作

業さえも反政府活動であり、民主化運動とみなされた。それゆえ、韓国近現代史の最大の課題は事実関係の確認というきわめて初歩的な作業から始めるほかになく、その作業自体が国民が望む新たな政府を建設していく過程でもあった。ここに韓国では、史実の整理作業それ自体が未来志向的な談論形成の積極的な過程となるほかない理由がある。

史実の整理作業を進めるについては、釜山地域の史実や同地域の労働運動といった釜山地域に焦点を当てた作業を行う必要があることはもちろんであるが、それとあわせて全国的なレベルで政治的視野から作業を行うことも重要である。つまり、全国各地の研究所および研究者、実践者が一堂に会し、関連地域、関連事件の地域や部門運動の史実整理作業を企画段階から共同で行わなければならないという訳である。このような認識を共有した民主化運動記念事業会研究所、民主社会政策研究院、聖公会大学民主資料館、民族問題研究所(以上ソウル)、4・3研究所(済州)、5・18財団学術チーム、全南大学5・18研究所(以上光州)、麗水地域社会研究所(麗水)、大邱社会研究所、大邱慶北民主化運動継承事業会(以上大邱)、釜馬民主抗争記念事業会(昌原)、民主主義社会研究所(釜山)の12団体が集まり、2003年、民主研究団体協議会を発足させた。このような動きは、1980年代までの非公開民主化運動の成果をもとに分化、発展した1990年代以後の絢爛たる運動圏を花開かせた地域運動と部門運動、草の根運動

が、その後見せている地域利己主義ないし部門利己主義的な傾向を克服するためにも非常に重要なものであると言える。

6. 代案社会建設領域活動

ローカルアジェンダの生産をはじめ、世界的なディスコースとの絶え間ない対話(研究活動家と現場活動家間の緊張関係の維持を通じたディスコース(言説)の再生産構造の構築)を志向し、数年間にわたって本研究所有傘下の代案社会研究会が模索を重ねた結果、労働と資本の新たな構成に焦点を当てた『協同の発見』の成果に学ぶ運びとなった。

数年前から、韓国社会では社会的企業が話題になっている。これは、伝統的に非営利団体が提供してきたサービスを企業の経営方式へと転換することで持続可能性を高めようとするものである。このように、韓国社会は社会福祉分野に対する投資を徐々に拡大しつつあるが、その事業の多くは政府主導のもとで進められており、各事業には一定の指針が与えられるに過ぎない。そのため、このような構造のもとでは、事業の主体であるはずの参加住民の主体性と責任がかえって後退することになるのではないかと危ぶむ声もある。

そこで、NGOで長年働いてきた我われとしても、政府の社会的企業支援制度を現場、とりわけ労働者の主体的な組織領域を強化する方向へ持っていくことはできないかと考え、まずは労働者協同組合(日本の事例など)や社会的協同組合(イタリアの事

例など)についての学習を通じて社会的企業支援制度に対する理解を深め、また地域社会で協同組合運動の芽を育てようという考えを共有するようになった。

7. 活動成果

本研究所の活動は、大きく二つに分けることができる。一つは学術運動の開催およびその成果の出版であり、もう一つは研究所紀要『省察と展望』の発行である。前者は主に研究活動家を中心としたディスコースを整理することを目的としたもので、民主主義社会研究所学術叢書として『韓国民民主主義の回顧と展望』(2000)、『企業民主主義と企業支配構造』(2002)、『批判的芸術理論の歴史』(2003)、『朝鮮半島安保関連条約の法的再照明』(2004)、『山水李鍾律民族革命論の歴史的再照明』(2005)、『社会生物学、人間の本性を語る』(2008)、『朝鮮半島の平和体制構築と統一の課題』(2008)、『4・19、記憶の延長そして今日』(2009)、『釜馬民主抗争の歴史的再照明』(2010)、『こころ学(社会生物学からのこころの分析)』(2010)(原文はすべて韓国語)を発行している。

また、後者の『省察と展望』は、釜山地域における草の根運動をはじめとする諸市民運動の現場活動家の活動および研究活動家のディスコース生産への軌跡を発掘・追跡することを目的としたもので、2008年の創刊以来、年に二回刊行されている。草の根運動の生産者である現場活動家や地域からの発信が必要な理由は、従来、草の根運動

や諸部門運動を整理し、既存社会に知らせる作業が中央の学会やメディアによって主導されてきたためである。つまり、彼らの手によって行われる整理作業の多くは外に出てくる活動成果や結果を中心にまとめられたものであり、また整理方式も既存の社会体制内の分類言語(多くの場合、輸入・翻訳言語)をもとにしたものであるため、欧米の経験に立脚した展望や方向が生み出されやすいのである。もっとも、ある活動家の活動を把握・継承できるのは、彼が所属する組織ないし彼と非常に近い先後輩、同僚に限られており、しかもその活動実態はかろうじて把握できるに過ぎない状況にあっては、外部に公開された活動成果に依拠して整理作業を行うしかない面は否めない。

しかし、既存の方法では、現場の生き生きとした姿や、活動家の臨場感ある活動像が既存社会に歪められた形で伝えられてしまう可能性が高く、しかもこのような方法で生み出された報告書をもとに韓国社会の鳥瞰図を描く場合、実態と大きくかけ離れた展望をしてしまう危険性がある。そこで、このような問題を解決するためには、草の根運動をはじめとする諸部門運動を既存社会に発信するための整理公開作業が、その

運動が起きた地域の土壌から醸し出される発想や、その運動の主体である活動家の発想と言語に基づいて行われなければならない、また、研究活動家は彼らの斬新かつ新しい発想と言語を既存社会に効果的に伝えるため、その翻訳作業に参加しなければならないのである。

8. 協同総合研究所へのひと言

まだ学習を始めたばかりであるため、「ひと言」申し上げるというよりは、とにかく学習に忙しいという状況です。より学習を効果的に進め、またお互いが為になる交流をするため、適当な時期を見はからい日本労働者協同組合(ワーカーズコープ)連合会を訪問する計画であり、労協連の韓国訪問についても企画しております。

.....
連絡先：民主主義社会研究所

〒600-110 韓国釜山市中区瀛州洞山10-16
san10-16, Yeongju-Dong, Jung-Gu,
Busan, R.O.Korea 600-110

TEL：+82-51-790-7480

FAX：+82-51-790-7478
.....